

第82期

定時株主総会 招集ご通知



日時

2018年6月26日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



場所

東京都港区虎ノ門一丁目23番3号
虎ノ門ヒルズ森タワー5階
虎ノ門ヒルズフォーラム
メインホール

書面による議決権行使期限

2018年6月25日（月曜日）午後5時30分

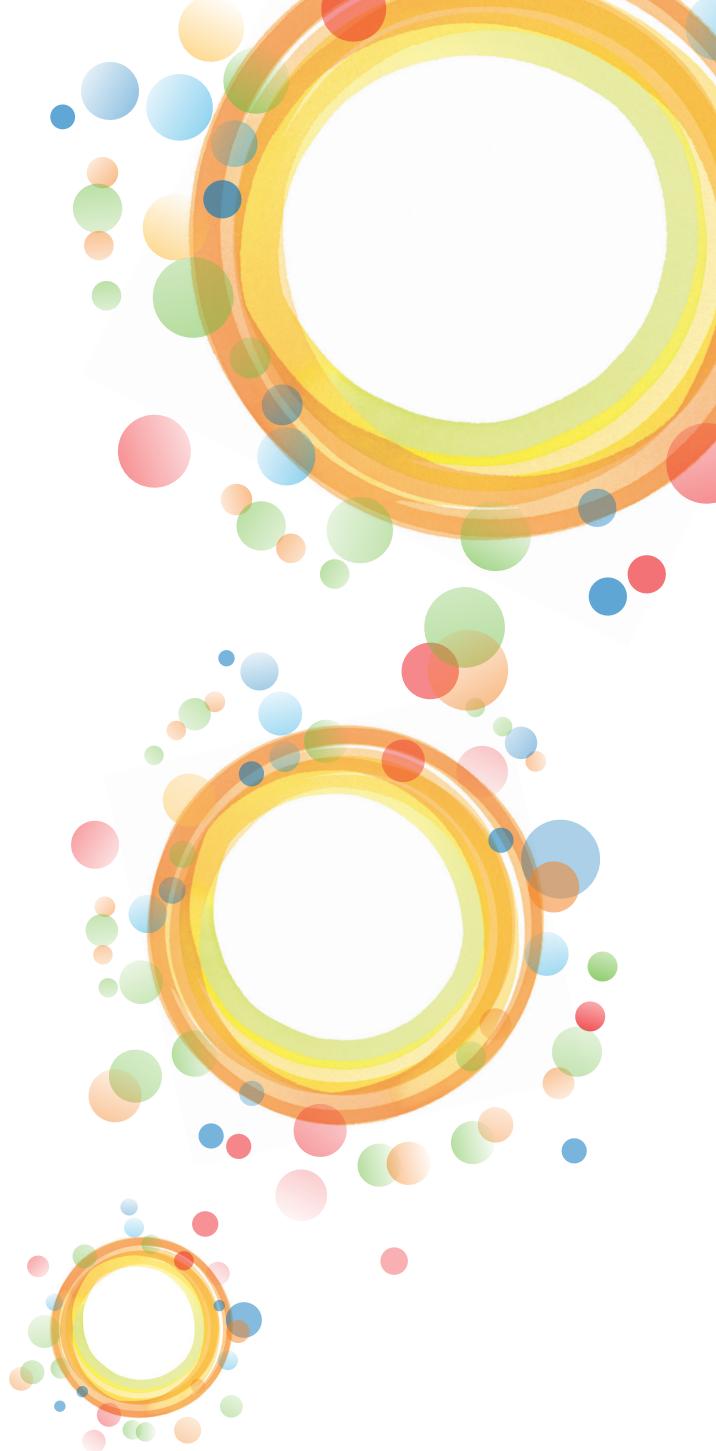
議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）
8名選任の件



理研ビタミン株式会社

証券コード：4526



株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第82期定時株主総会を6月26日（火）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

また、理研ビタミングループの第82期の概況と株主総会の議案について記載しておりますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 山木 一彦

経営理念

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
3. フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け [世界の理研ビタミン] としてのブランドを高める
5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

目次

第82期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	4
（添付書類）	
事業報告	9
連結計算書類	31
計算書類	34
監査報告書	38

証券コード 4526
2018年6月4日

株 主 各 位

東京都千代田区神田三崎町二丁目9番18号

理研ビタミン株式会社

代表取締役社長 山 木 一 彦

第82期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第82期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2018年6月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時

2018年6月26日（火曜日）午前10時

2. 場 所

東京都港区虎ノ門一丁目23番3号
虎ノ門ヒルズ森タワー5階 虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール

3. 会議の目的事項

報告事項

- 第82期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第82期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

以 上

インターネットによる開示について

- 次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

1. 事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
2. 連結計算書類の「連結注記表」
3. 計算書類の「個別注記表」

なお、これらの事項は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類に含まれております。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

理研ビタミン株式会社ウェブサイト <https://www.rikenvitamin.jp/>

議決権行使方法についてのご案内

▶ 下記2つの方法がございます。



●株主総会へのご出席

株主総会開催日時

2018年6月26日（火曜日）午前10時
<受付は午前9時に開始いたします。>

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。



●郵送によるご行使

行使期限

2018年6月25日（月曜日）午後5時30分到着

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

議案および参考事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）8名全員は任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位等	取締役会出席状況
1	さかい よしやす 堺 美保	再任 代表取締役会長	13回／13回
2	やま き かずひこ 山木 一彦	再任 代表取締役社長 執行役員	13回／13回
3	い とう しんぺい 伊東 信平	再任 代表取締役専務 執行役員 管理部門（総務・法務）、経営戦略部門、 品質保証部門担当 経営企画部長	13回／13回
4	おお さわ ひろし 大澤 寛	再任 常務取締役 執行役員 改良剤事業部門（販売・開発）担当	13回／13回
5	さ とう かずひろ 佐藤 和弘	再任 取締役 執行役員 管理部門（経理・システム）担当 経理部長	13回／13回
6	さつか ひろし 属 博史	再任 取締役 執行役員 生産部門担当 第1生産本部長	13回／13回
7	なか の たかひさ 仲野 隆久	再任 取締役 執行役員 食品事業部門（販売・開発）、事業戦略部門、 ヘルスケア事業部門担当 事業戦略推進部長	13回／13回
8	さし だ かずゆき 指田 和幸	再任 取締役 執行役員 化成品事業部門担当 化成品事業部長	13回／13回

株主総会参考書類

候補者
番号

1

さかい よしやす
堺 美保
(1939年9月23日生)

再任

所有する当社の株式数

18,382株

取締役会出席状況

13回／13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1963年 4月 当社入社
1988年 9月 当社取締役
食品事業担当
1990年 4月 食品開発部長
1992年 5月 事業第一本部長
1992年 6月 当社常務取締役
1995年 4月 営業部門担当
1995年 6月 当社代表取締役専務取締役
1996年 6月 当社代表取締役社長
2006年 7月 当社執行役員
2016年 6月 当社代表取締役会長（現任）

選任の理由

堺美保氏は、長年にわたり代表取締役社長を務め、経営者として豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者
番号

2

やまき かずひこ
山木 一彦
(1959年2月3日生)

再任

所有する当社の株式数

4,600株

取締役会出席状況

13回／13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
2003年 4月 加工用食品営業第4部長
2006年 7月 当社執行役員（現任）
2008年 4月 天然エキス調味料事業推進部長
2010年 6月 当社取締役
業務用食品営業本部長
2014年 6月 当社常務取締役
2016年 6月 当社代表取締役社長（現任）

選任の理由

山木一彦氏は、主に食品の営業に関する業務に携わり、食品事業部門の責任者等を経て、2016年には代表取締役社長に就任するなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者
番号

3

いとう しんぺい
伊東 信平
(1955年9月6日生)

再任

所有する当社の株式数
6,000株

取締役会出席状況
13回/13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社
2001年 4月 千葉工場長
2003年 6月 食品改良剤開発部長
2004年 6月 当社取締役
2006年 7月 当社執行役員（現任）
2009年 6月 当社常務取締役
2011年 6月 加工用食品営業本部長
2014年 6月 当社代表取締役専務（現任）
2018年 4月 経営企画部長（現任）
（当社における担当）
管理部門（総務・法務）、経営戦略部門、品質保証部門担当

選任の理由

伊東信平氏は、主に食品用改良剤の生産・開発に関する業務に携わり、加工用食品営業本部長等を経て、現在では管理部門、経営戦略部門および品質保証部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者
番号

4

おおさわ ひろし
大澤 寛
(1956年12月8日生)

再任

所有する当社の株式数
3,700株

取締役会出席状況
13回/13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社
1994年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD社長
2002年 4月 国際事業本部貿易第2部長
2005年 6月 当社取締役
国際事業本部長
2006年 7月 当社執行役員（現任）
2010年 6月 当社常務取締役（現任）
（当社における担当）
改良剤事業部門（販売・開発）担当

選任の理由

大澤寛氏は、主に海外事業に関する業務に携わり、海外の販売子会社社長等を経て、現在では海外グループ会社の統括、改良剤事業部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

株主総会参考書類

候補者
番号

5

さとう かずひろ
佐藤 和弘

(1956年6月14日生)

再任

所有する当社の株式数

1,700株

取締役会出席状況

13回／13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 4月 (株)第一勧業銀行入行
2005年 5月 (株)みずほ銀行飯田橋支店長
2007年 4月 (株)みずほコーポレート銀行
金融法人第一部長
2009年 4月 同行ヒューマンリソースマネジメント部審議役
2009年 6月 当社常勤監査役
2015年 6月 当社取締役（現任）
当社執行役員（現任）
経理部長（現任）
（当社における担当）
管理部門（経理・システム）担当

選任の理由

佐藤和弘氏は、長年にわたり金融機関での業務を経験し、当社においては2009年より監査役として職責を果たし、現在では経理部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者
番号

6

さつか ひろし
属 博史

(1956年2月7日生)

再任

所有する当社の株式数

3,700株

取締役会出席状況

13回／13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社
1992年 4月 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.社長
2003年 6月 千葉工場長
2006年 7月 当社執行役員（現任）
2009年 6月 当社取締役（現任）
生産本部長
2018年 4月 第1生産本部長（現任）
（当社における担当）
生産部門担当

選任の理由

属博史氏は、主に生産に関する業務に携わり、海外の生産子会社社長等を経て、現在では生産部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者
番号

7

なかの たかひさ
仲野 隆久

(1959年10月13日生)

再任

所有する当社の株式数

3,000株

取締役会出席状況

13回／13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月 当社入社
2004年 4月 ヘルスケア部長
2006年 7月 当社執行役員（現任）
2012年 6月 当社取締役（現任）
2014年 6月 ヘルスケア事業部長
2017年 6月 事業戦略推進部長（現任）
（当社における担当）

食品事業部門（販売・開発）、事業戦略部門、ヘルスケア事業部門担当

選任の理由

仲野隆久氏は、主にヘルスケアの開発・営業に関する業務に携わり、ヘルスケア部長を経て、現在では食品事業部門、事業戦略部門およびヘルスケア事業部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者
番号

8

さしだ かずゆき
指田 和幸

(1959年 1月28日生)

再任

所有する当社の株式数

2,400株

取締役会出席状況

13回／13回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月 当社入社
2005年 6月 化成品改良剤開発部長
2006年 7月 当社執行役員（現任）
2014年 6月 当社取締役（現任）
化成品事業部長（現任）
（当社における担当）

化成品事業部門担当

選任の理由

指田和幸氏は、主に化成品用改良剤の開発に関する業務に携わり、化成品改良剤開発部長を経て、現在では化成品事業部門の責任者を務めるなど、豊富な経験と見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進する適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

(注) 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。

以上

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費については企業業績の好調に伴う雇用・所得環境の好転を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済は、米国、欧州ともに緩やかな回復を維持しておりますが、米中の貿易摩擦懸念など各国の政治政策動向及び地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感は払拭出来ない状況が続いております。

また、食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への対策は必須の取り組みとして強化が求められております。加えて競争激化が進む国内市場においては少子・高齢化などに対する戦略の強化、海外市場においては成長が見込めるエリアへの戦略の構築が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年4月より2018年3月までの3年間を対象として、

◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における [収益基盤の確立]

◇成長市場として認識する「海外マーケット」における [構造基盤の強化]

(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)
を基本に据えた「中期経営計画」を策定しており、最終年度の取り組みを推進してまいりました。

国内では、食品事業の柱をなす「海藻」、「ドレッシング」、「エキス・調味料」の需要喚起に向けて、商品とメニュー・用途を組み合わせた販売プロモーションの展開を中心にを行い、加えて、同じく柱である「改良剤」事業でのユーザーニーズへの的確な対応と価値提案型の活動も推進しました。

一方、海外においても、「改良剤」事業における情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を最大限に活用した開発活動に加え、成長市場の開拓・販売拡大に向けて販売活動を推進しました。

売上高	89,515 百万円	(前期比	2.7 %増)
営業利益	6,264 百万円	(前期比	11.3 %減)
経常利益	5,427 百万円	(前期比	16.4 %減)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,640 百万円	(前期比	30.2 %増)

当連結会計年度の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前期を上回る実績を確保し、売上高は895億15百万円（前期比23億34百万円、2.7%増）となりました。

利益面では、効率的な生産オペレーションの推進や販売促進費の効率的な使用などを推進しましたが、原材料の価格上昇や『海外事業』の収益悪化により、営業利益は62億64百万円（前期比7億96百万円、11.3%減）、経常利益は54億27百万円（前期比10億62百万円、16.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益29億11百万円を計上した結果、56億40百万円（前期比13億9百万円、30.2%増）となりました。



事業別の営業の状況

つぎに当連結会計年度における各事業の概要につきご報告申し上げます。

《事業別売上高》

区 分	第81期		第82期 (当期)		前 期 比
	自 2016.4.1 至 2017.3.31		自 2017.4.1 至 2018.3.31		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額比(%)
家庭用食品	15,502	17.6	15,324	16.9	98.9
業務用食品	21,403	24.2	21,592	23.7	100.9
加工食品用原料等	21,379	24.2	22,142	24.4	103.6
国内食品事業 計	58,284	66.0	59,059	65.0	101.3
国内化成品その他事業	6,182	7.0	6,577	7.2	106.4
海外事業	23,793	27.0	25,258	27.8	106.2
セグメント売上高	88,260	100.0	90,895	100.0	103.0
調整額	△1,079		△1,379		
連結売上高	87,181		89,515		102.7

◆国内食品事業

売上高 **59,059**百万円 (前期比 **1.3%**増)

事業内容	主な製品群
家庭用食品	海藻製品 (乾燥わかめ、わかめスープ等)、ドレッシング、和風調味料、レトルト食品
国内食品事業	業務用食品
	海藻製品 (乾燥わかめ等)、ドレッシング、エキス・調味料類、食品用改良剤
	加工食品用原料等
	食品用改良剤 (食品用乳化剤、天然色素等)、ビタミン (食品用、医薬・化粧品用等)、エキス・調味料類、健康食品

『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」や「わかめスープ」等が堅調な推移を示しました。また、本年2月に全面リニューアルを実施しました「リケンノンオイル セレクティ®」がご好評をいただいている一方、「ノンオイルドレッシング」全体では前期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前期を下回る結果となりました。

『業務用食品』では、調味料スープ関係が堅調に推移したことに加え、冷凍海藻の着実な伸長もあり、売上は前期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに的確に応えるソリューションビジネスの着実な展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』153億24百万円 (前期比1億77百万円、1.1%減)、『業務用食品』215億92百万円 (前期比1億89百万円、0.9%増)、『加工食品用原料等』221億42百万円 (前期比7億62百万円、3.6%増) となり、当セグメント全体の売上高は、590億59百万円 (前期比7億74百万円、1.3%増) となりました。

また、営業利益では、高付加価値商品の提案、販売促進費の適切な運用等の政策を推進しましたが、原材料費の上昇等により、前期より1億47百万円減少の66億7百万円となりました。

◆国内化成品その他事業

売上高 **6,577**百万円 (前期比 **6.4**%増)

事業内容	主な製品群
国内化成品その他事業	化成品用改良剤（滑剤、離型剤、防曇剤等）、飼料用油脂、飼料用添加物

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスが奏功し、部門全体の売上は前期を上回りました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は65億77百万円（前期比3億94百万円、6.4%増）となりました。これに伴う営業利益は7億65百万円（前期比89百万円増）となりました。

◆海外事業

売上高 **25,258**百万円 (前期比 **6.2**%増)

事業内容	主な製品群
海外事業	食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜

情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕および成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動の推進により『改良剤』分野においては、ソリューションビジネスを積極的に展開した結果、売上は前期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化等により、営業利益は減少しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前年実績を上回りましたが、構造改革の遅れ等により、営業利益を確保することが出来ませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前期から14億65百万円（6.2%）増加した252億58百万円となり、営業損失7億11百万円（前期比7億74百万円減）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額37億78百万円となりました。主な設備投資は、理研ビタミン(株)草加工場にてドレッシング生産設備として8億61百万円などを実施しております。

(3) 資金調達の状況

当社は、生産増強や研究開発施設増強のための設備投資を資金使途として、2017年1月12日に第三者割当により新株予約権10,000個を発行いたしました。当連結会計年度において新株予約権5,050個が権利行使された結果、19億99百万円の資金調達を行いました。

これにより、新株予約権は2017年6月14日をもって行使が全て完了いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社は、

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
3. フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け「世界の理研ビタミン」としてのブランドを高める
5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

の経営理念のもと、創業以来一貫して「天然物の有効利用」を事業展開の根幹に据え、独自の技術力・開発力を通じて食品・食品用改良剤・化成品用改良剤・ビタミンの各分野において多彩な品目を創り出し、日本のみならず世界各地にお届けしてまいりましたが、この姿勢はいささかも揺らぐことなく堅持してまいります。

世界的レベルで激変する政治・経済・社会情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境もかつてないほどのスピードで大きく変化しております。このような先行き不透明な時代にあつてこそ、グループ各社との緊密な連携のもと、的確かつ機動的な意思決定を行うことが強く要請されるところであります。

加えて、社会の信頼に応える公正で透明性の高いコンプライアンス体制、企業グループ全体での健全な事業運営を推進する上でのガバナンス体制のより一層の向上が求められることは自明であり、さらにはダイバーシティの推進等C S R経営に取り組むことも必然であると認識しております。

当社グループは、従前より3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。

2018年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、本年4月より2021年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」を策定しました。当社経営理念のもと、目指すべき目標を明確にした上で、その達成に向けた経営基本戦略・事業戦略に基づく諸施策を強力に推進し、より一層の収益基盤の強化と持続的成長が可能な強い企業体質の構築を目指して、スピード感を伴った経営に取り組んでまいります。

「新中期経営計画」の概要は以下のとおりであります。

経営基本方針

1. グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、さらなる企業価値向上を目指す
2. 独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す
3. 健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す

経営基本戦略

1. 新市場創出に繋がる独自性豊かな新製品開発と新技術開発を推進する
2. 生産体制の強化に繋がる拠点再構築を推進する
3. 中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す
4. 将来を見据えたグローバル展開での事業戦略の一層の推進を図る
5. 品質保証体制のさらなる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める
6. C S R 経営の一層の推進を図る

目指すべき姿

「さらなる構造基盤の強化」と「成長エンジンの加速化」

成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化、拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化を推進し、持続的成長が可能な企業を目指す

■ 国内事業

家庭用食品

- ① 消費者ニーズに応える調味料・即食商品の強化
～ ドレッシング、素材力だし、スープ関連等
- ② 海藻トータルでの提案によるブランド価値向上 ～ 「ときめき海藻屋」活動の展開

業務用食品

- ① 海藻トータルでの提案によるブランド価値向上 ～ 冷凍海藻拡売等
- ② 拡大する中食（惣菜）市場への積極的提案

加工食品用原料等

- ① 高付加価値品の強化による既存主要市場のさらなる拡大
- ② 独自技術を活かした新規分野への用途提案
- ③ 新規市場獲得と高付加価値製剤の拡売によるビタミン事業の強化

国内化成品その他

- ① 既存主要市場へのさらなる提案力強化
- ② 独自技術を活かした新規業界への拡張

■ 海外事業

改良剤（食品用／化成品用）

- ① 高付加価値製剤の拡販
- ② 販売エリアの選択と集中 ～ 成長市場のアジアを中心とした戦略
- ③ 海外生産本部機能の再編による国内外の連携

青島福生食品

- ① ビジネスモデル改革の加速 ～ 中国国内市場の開拓
- ② ローコストプロダクションの推進による効率的生産

独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦する

独自技術をベースとした開発力の強化により新規市場へ挑戦し、社会に貢献していく

■ 食品事業

- ① 差別化された新規天然調味料素材の開発
- ② ゆりあげファクトリー*でのわかめの優良種苗開発と新規海藻養殖技術の研究
- ③ わかめの科学的産地判別検査（三陸、鳴門、韓国）および情報発信による産地別ブランドの価値向上
- ④ 海藻の健康機能のさらなる研究および情報発信による新規需要の創出
- ⑤ 中食（惣菜）市場への機能性調味料*のバリエーション強化

*ゆりあげファクトリー：当社の連結子会社である理研食品(株)が宮城県名取市に開設したわかめ加工と種苗の生産・研究拠点

*機能性調味料：当社の調味技術や食品用改良剤技術を活用した調味料

■ 改良剤事業

- ① 新研究開発センターの開設による食品用改良剤のソリューションビジネスおよび価値創造型提案の強化 ～ 基礎技術、分析・応用技術、提案手法の集約
- ② 食品添加物を活用した化成品用改良剤の新規分野への展開
～ 農業分野での防虫機能等

■ ヘルスケア事業

- ① 機能性表示食品の強化による新規需要の取り込み ～ クロセチン等のエビデンス強化
- ② マイクロカプセル事業の拡大に向けた研究 ～ 新機能提案による用途拡大

CSR経営の推進

当社グループの「CSR基本方針」に基づき、ステークホルダーを重視した活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する

■ 社会貢献

ゆりあげファクトリーの種苗提供を通じた海藻養殖業の生産性向上と作業負荷低減

■ コミュニティ

食育活動の推進 ～ 日本の伝統食材のひとつであるわかめを通じ、子供たちの健康や食知識を豊かにする「わかめ学習出前授業」の実施

■ 取引先

持続可能な調達への対応 ～ F S C 認証*、R S P O 認証*

- * F S C 認証：責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする「森林管理協議会（Forest Stewardship Council）」が運営する国際的な森林認証制度
- * R S P O 認証：環境・社会に配慮したパーム油の生産を推進する「持続可能なパーム油のための円卓会議（Roundtable on Sustainable Palm Oil）」が運営するパーム油の国際的な認証制度

■ 株主

長期的な視野に立ち、株主を重視した安定的な利益還元の実施

■ 企業風土

当社の自由闊達な社風に加え、当社グループの全従業員がより働きやすい職場環境・企業風土の醸成

なお、「新中期経営計画」の最終年度における数値目標は、下表のとおりであります。

■ 連結目標

(単位：百万円)

	第82期 (2018年3月期) (実績)	第85期 (2021年3月期) (目標)
売上高	89,515	97,000
営業利益	6,264	8,000
経常利益	5,427	7,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,640	5,400

■ 事業別売上高目標

(単位：百万円)

	第82期 (2018年3月期) (実績)	第85期 (2021年3月期) (目標)
国内食品事業	59,059	63,000
国内化成品その他事業	6,577	7,000
海外事業	25,258	28,500
セグメント売上高	90,895	98,500
調整額	△1,379	△1,500
連結売上高	89,515	97,000

■ 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と資本効率向上の尺度として自己資本利益率(ROE)の向上を追求してまいります。第85期(新中期経営計画最終年度)ROE 8.0%以上を目指し、さらに将来的には営業利益100億円突破に向け、取り組みを推進します。

先行き不透明な時代にあっても、「信頼に応える安全な製品の提供」の基本姿勢を堅持して社会への貢献を果たす中で、一層の収益基盤の強化と持続的成長を可能とする強い企業体質の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(※)この中期経営計画は、本資料策定時点において入手可能な情報に基づいて策定したものです。

実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループの財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第79期 (2015年3月期)	第80期 (2016年3月期)	第81期 (2017年3月期)	第82期 (2018年3月期) (当連結会計年度)
売上高	85,603	88,072	87,181	89,515
経常利益	4,685	5,343	6,489	5,427
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,795	4,129	4,330	5,640
1株当たり当期純利益	171.67円	187.44円	270.06円	345.30円
総資産	114,095	109,094	109,648	112,192
純資産	76,082	74,406	53,916	60,109
1株当たり純資産額	3,413.40円	3,357.19円	3,359.84円	3,638.86円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数については自己株式を除いております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第79期 (2015年3月期)	第80期 (2016年3月期)	第81期 (2017年3月期)	第82期 (2018年3月期) (当期)
売上高	60,793	61,510	62,771	63,363
経常利益	4,297	5,244	6,415	5,801
当期純利益	3,330	3,789	4,861	4,129
1株当たり当期純利益	150.61円	171.98円	303.20円	252.80円
総資産	86,638	82,530	85,563	90,913
純資産	64,145	64,683	45,982	50,168
1株当たり純資産額	2,900.93円	2,941.29円	2,894.03円	3,060.68円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数については自己株式を除いております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
理研食品株式会社	80百万円	100.0%	海藻（わかめ）製品の製造・販売
株式会社健正堂	20百万円	100.0%	化成品用改良剤の製造
栄研商事株式会社	10百万円	100.0%	食品添加物、医薬品等の販売
サニー包装株式会社	10百万円	100.0%	食品の小分け包装
進和食品株式会社	10百万円	100.0%	食品の小分け包装
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.	126百万RM	90.0%	食品用及び化成品用改良剤の製造・販売
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD	2百万S\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	10万EUR	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	50万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
GUYMON EXTRACTS INC.	850万US\$	98.2%	ポークエキス、オイルの製造・販売
天津理研維他食品有限公司	1,690万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の製造・販売
青島福生食品有限公司	21,250万元	100.0%	冷凍野菜、水産加工品の製造・販売
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	60万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
理研維他亞細亞股份有限公司	15百万NT\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売

(注1) 議決権比率は、間接所有割合を含めた比率であります。

(注2) 連結子会社でありました理研食品(大連)有限公司は、当連結会計年度にて清算しました。

(注3) 資本金で記載されているUS\$（アメリカドル）以外の外国通貨単位は下記のとおりであります。

RM（マレーシアリングgit）、S\$（シンガポールドル）、EUR（ユーロ）、元（中国人民币）、NT\$（ニュー台湾ドル）

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
特定完全子会社に該当する会社はありません。

(7) 主要な支店および工場

当 社	本 社	東京都千代田区
	本 社 別 館	東京都千代田区
	支 店	大 阪 (大阪府大阪市) 札幌 (北海道札幌市) 仙 台 (宮城県仙台市) 北関東 (群馬県高崎市) 名古屋 (愛知県名古屋市) 広 島 (広島県広島市) 福 岡 (福岡県福岡市)
	工 場	草 加 (埼玉県草加市) 千 葉 (千葉県千葉市) 東 京 (東京都板橋区) 京 都 (京都府亀岡市) 大 阪 (大阪府枚方市)
	そ の 他	アプリケーションセンター (埼玉県草加市) プレゼンテーションセンター (東京都新宿区)
	子 会 社	国 内
海 外		RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシア) RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD (シンガポール) RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH (ドイ ツ) RIKEN VITAMIN USA INC. (ア メ リ カ) GUYMON EXTRACTS INC. (ア メ リ カ) 天津理研維他食品有限公司 (中 国) 青島福生食品有限公司 (中 国) 理研維他精化食品工業(上海)有限公司 (中 国) 理研維他亜細亜股份有限公司 (台 湾)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
2,306名	55名減

(注) 上記の従業員数には嘱託、臨時従業員を含みません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
935名	12名増

(注) 上記の従業員数には嘱託、臨時従業員を含みません。

(9) 主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	5,682
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,131
シンジケートローン (注)	19,000

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするものであります。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2017年6月27日開催の第81期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,352,550株
 (3) 株主数 7,760名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
理研ビタミン取引先持株会	1,417千株	8.60%
キッコーマン株式会社	993	6.03
武田薬品工業株式会社	881	5.35
株式会社みずほ銀行	866	5.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	600	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ミヨシ油脂株式会社退職給付信託口)	540	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	527	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	449	2.72
住友生命保険相互会社	363	2.20
永持 景子	346	2.10

- (注) 1. 持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式866千株を含んでおります。
 (株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
 信託約款上、議決権の行使および処分権の一部については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
 4. 当社は、自己株式3,893千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 5. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2018年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	堺 美 保	
代表取締役社長	山 木 一 彦	執行役員
代表取締役専務	伊 東 信 平	執行役員 管理部門（総務・法務）、経営戦略部門、品質保証部門担当
常務取締役	大 澤 寛	執行役員 改良剤事業部門（販売・開発）担当
取締役	属 博 史	執行役員 生産部門担当 生産本部長
取締役	仲 野 隆 久	執行役員 食品事業部門（販売・開発）、事業戦略部門、ヘルスケア事業部門担当 事業戦略推進部長
取締役	指 田 和 幸	執行役員 化成品事業部門担当 化成品事業部長
取締役	佐 藤 和 弘	執行役員 管理部門（経理・システム）担当 経理部長
取締役常勤監査等委員	吉 田 正 臣	
取締役常勤監査等委員	藤 永 敏	
取締役監査等委員	北 原 弘 也	弁護士
取締役監査等委員	竹 俣 耕 一	公認会計士
取締役監査等委員	末 吉 永 久	弁護士

(注) 1. 当社は2017年6月27日開催の第81期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました（以下、当該移行を「本件移行」といいます。）。本件移行に伴い、取締役北原弘也氏、常勤監査役吉田正臣氏および藤永敏氏、監査役竹俣耕一氏および末吉永久氏は、それぞれ監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」といいます。）に就任いたしました。

2. 取締役細谷清夫氏は、2017年6月27日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任いたしました。
3. 2018年4月1日をもって担当が次のように変更されました。
 - 代表取締役専務 伊東信平 執行役員
 管理部門（総務・法務）、経営戦略部門、品質保証部門担当
 経営企画部長
 - 取締役 属博史 執行役員 生産部門担当 第1生産本部長
4. 監査等委員藤永敏氏、北原弘也氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査等委員藤永敏氏、北原弘也氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
6. 当社は、監査等委員会の活動の実効性の確保と情報収集力の強化を図るため、監査等委員吉田正臣氏および藤永敏氏を常勤監査等委員に選定しております。
7. 常勤監査等委員吉田正臣氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 監査等委員竹俣耕一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
9. 監査等委員末吉永久氏の戸籍上の氏名は、権正永久氏であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社はすべての非業務執行取締役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く）	10名	216百万円
（内、社外取締役）	（1名）	（2百万円）
取締役（監査等委員）	5名	48百万円
（内、社外取締役）	（4名）	（35百万円）
監査役	4名	11百万円
（内、社外監査役）	（3名）	（7百万円）

（注）取締役の報酬等の総額には、当事業年度に計上した、株式報酬引当金繰入額18百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
取締役監査等委員	藤 永 敏	取締役会13回のすべてに、また監査役会2回ならびに監査等委員会10回のすべてに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。
取締役監査等委員	北 原 弘 也	取締役会13回、監査等委員会10回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
取締役監査等委員	竹 俣 耕 一	取締役会13回のすべてに、また監査役会2回ならびに監査等委員会10回のすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
取締役監査等委員	末 吉 永 久	取締役会13回のすべてに、また監査役会2回ならびに監査等委員会10回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

- (注) 1. 監査等委員藤永敏氏、竹俣耕一氏および末吉永久氏の監査役会出席回数は、本件移行前の期間に係るものであり、監査等委員会出席回数は、本件移行後の期間に係るものです。
2. 監査等委員北原弘也氏の監査等委員会出席回数は、本件移行後の期間に係るものです。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額 | 69百万円 |
| ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の
財産上の利益の合計額 | 69百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。
2. 当社監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前事業年度の監査計画および活動実績、監査時間および報酬額の推移を確認のうえで、当事業年度の監査計画の内容および報酬見積り額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当する状況にあると判断された場合、または監督官庁から監査業務停止命令処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査等委員の全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、上記以外にも会計監査人が職務を適切に遂行できないと判断したときは、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、在外連結子会社は、有限責任 あずさ監査法人以外の監査法人等の監査を受けております。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、当社の経営環境、業績、財務状況、株主還元性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案し、長期的な視野に立ち、業績に大幅な変動がない限り、原則として、前期の1株当たりの配当金額と同水準の安定的な配当を実施して行くことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結業績および財務状況等を勘案し、普通配当1株当たり38円を実施させていただき、2018年6月5日（火曜日）よりお支払を開始させていただきます。この期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき71円となります。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	60,436	流動負債	28,697
現金及び預金	15,915	支払手形及び買掛金	8,881
受取手形及び売掛金	25,798	電子記録債務	643
電子記録債権	695	短期借入金	9,462
商品及び製品	6,388	未払費用	4,214
仕掛品	3,057	未払法人税等	1,545
原材料及び貯蔵品	6,749	賞与引当金	1,057
繰延税金資産	770	役員賞与引当金	49
その他	1,697	設備関係支払手形	176
貸倒引当金	△636	その他	2,664
固定資産	51,756	固定負債	23,386
有形固定資産	28,764	長期借入金	17,000
建物及び構築物	12,426	繰延税金負債	4,159
機械装置及び運搬具	12,155	株式報酬引当金	18
工具、器具及び備品	841	退職給付に係る負債	192
土地	2,624	長期預り保証金	1,050
建設仮勘定	716	その他	964
無形固定資産	701	負債合計	52,083
ソフトウェア	217		
その他	483	(純資産の部)	
投資その他の資産	22,290	株主資本	50,130
投資有価証券	19,488	資本金	2,537
長期貸付金	15	資本剰余金	3,047
繰延税金資産	179	利益剰余金	58,343
退職給付に係る資産	1,448	自己株式	△13,797
その他	1,195	その他の包括利益累計額	9,514
貸倒引当金	△36	その他有価証券評価差額金	8,258
		繰延ヘッジ損益	4
		為替換算調整勘定	1,106
		退職給付に係る調整累計額	145
		非支配株主持分	463
		純資産合計	60,109
資産合計	112,192	負債及び純資産合計	112,192

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		89,515
売上原価		62,427
売上総利益		27,088
販売費及び一般管理費		20,823
営業利益		6,264
営業外収益		
受取利息・受取配当金	437	
その他	155	592
営業外費用		
支払利息	739	
支払手数料	33	
デリバティブ評価損	612	
その他	44	1,430
経常利益		5,427
特別利益		
投資有価証券売却益	2,911	
関係会社清算益	138	
その他	157	3,206
特別損失		
固定資産除却損	249	
その他	106	356
税金等調整前当期純利益		8,277
法人税、住民税及び事業税	2,410	
法人税等調整額	244	2,654
当期純利益		5,622
非支配株主に帰属する当期純損失		△17
親会社株主に帰属する当期純利益		5,640

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,718	53,771	△15,483	43,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			5,640		5,640
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		64		235	299
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
新株予約権の行使		254		1,750	2,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	328	4,572	1,685	6,586
当期末残高	2,537	3,047	58,343	△13,797	50,130

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,124	1	481	224	9,831	6	534	53,916
当期変動額								
剰余金の配当								△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益								5,640
自己株式の取得								△299
自己株式の処分								299
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
新株予約権の行使						△6		1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866	2	625	△79	△316		△70	△387
当期変動額合計	△866	2	625	△79	△316	△6	△70	6,192
当期末残高	8,258	4	1,106	145	9,514	—	463	60,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,261	流動負債	17,902
現金及び預金	9,563	支払手形	329
受取手形	840	電子記録債務	643
電子記録債権	695	買掛金	6,873
売掛金	16,752	短期借入金	2,000
商品及び製品	3,690	リース債務	5
仕掛品	1,526	未払金	1,727
原材料及び貯蔵品	1,715	未払費用	3,503
前払費用	253	未払法人税等	1,435
未収入金	468	未払消費税等	122
繰延税金資産	643	預り金	175
その他	117	賞与引当金	869
貸倒引当金	△5	役員賞与引当金	45
		設備関係支払手形	168
固定資産	54,651	固定負債	22,841
有形固定資産	16,286	長期借入金	17,000
建物	6,023	繰延税金負債	3,961
構築物	463	株式報酬引当金	18
機械装置	6,861	退職給付引当金	66
車両運搬具	38	長期預り保証金	1,050
工具、器具及び備品	515	その他	744
土地	2,324	負債合計	40,744
建設仮勘定	58	(純資産の部)	
無形固定資産	497	株主資本	41,932
借地権	278	資本金	2,537
ソフトウェア	199	資本剰余金	3,038
その他	19	資本準備金	2,465
投資その他の資産	37,867	その他資本剰余金	573
投資有価証券	19,414	利益剰余金	50,154
関係会社株式	5,265	利益準備金	634
関係会社出資金	2,401	その他利益剰余金	49,519
長期貸付金	0	配当準備積立金	105
関係会社長期貸付金	8,664	固定資産圧縮積立金	2
差入保証金	834	別途積立金	44,658
前払年金費用	1,239	繰越利益剰余金	4,754
その他	51	自己株式	△13,797
貸倒引当金	△5	評価・換算差額等	8,236
		その他有価証券評価差額金	8,236
		繰延ヘッジ損益	△0
		純資産合計	50,168
資産合計	90,913	負債及び純資産合計	90,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		63,363
売上原価		41,231
売上総利益		22,132
販売費及び一般管理費		16,494
営業利益		5,637
営業外収益		
受取利息	65	
有価証券利息	5	
受取配当金	760	
受取賃貸料	163	
その他	226	1,221
営業外費用		
支払利息	338	
デリバティブ評価損	612	
賃貸収入原価	51	
支払手数料	25	
その他	29	1,058
経常利益		5,801
特別利益		
投資有価証券売却益	2,911	
その他	32	2,943
特別損失		
固定資産除却損	120	
関係会社出資金評価損	2,173	
その他	2	2,296
税引前当期純利益		6,448
法人税、住民税及び事業税	2,074	
法人税等調整額	244	2,319
当期純利益		4,129

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,537	2,465	253	2,718
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			64	64
新株予約権の行使			254	254
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	319	319
当期末残高	2,537	2,465	573	3,038

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	634	105	2	40,858	5,492	47,092	△15,483	36,865	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△1,067	△1,067		△1,067	
固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	-		-	
別途積立金の積立				3,800	△3,800	-		-	
当期純利益					4,129	4,129		4,129	
自己株式の取得							△299	△299	
自己株式の処分							235	299	
新株予約権の行使							1,750	2,005	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	3,800	△737	3,061	1,685	5,067	
当期末残高	634	105	2	44,658	4,754	50,154	△13,797	41,932	

計算書類

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,107	2	9,110	6	45,982
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,067
固定資産圧縮積立金の取崩					－
別途積立金の積立					－
当期純利益					4,129
自己株式の取得					△299
自己株式の処分					299
新株予約権の行使				△6	1,999
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△871	△3	△874		△874
事業年度中の変動額合計	△871	△3	△874	△6	4,186
当期末残高	8,236	△0	8,236	－	50,168

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月14日

理研ビタミン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 倫 哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、理研ビタミン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月14日

理研ビタミン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 倫 哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、理研ビタミン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第82期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月21日

理研ビタミン株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 吉田正臣 ㊟

常勤監査等委員 藤永敏 ㊟

監査等委員 北原弘也 ㊟

監査等委員 竹俣耕一 ㊟

監査等委員 末吉永久 ㊟

(注) 監査等委員藤永敏、北原弘也、竹俣耕一及び末吉永久は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内図



日時 2018年6月26日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

会場 東京都港区虎ノ門一丁目23番3号
 虎ノ門ヒルズ森タワー5階
 虎ノ門ヒルズフォーラム メインホール

2階拡大図



交通

- 東京メトロ 銀座線 「虎ノ門駅」
1番出口 徒歩約5分
- 東京メトロ 日比谷線 「神谷町駅」
3番出口 徒歩約6分
- 都営地下鉄 三田線 「内幸町駅」
A3出口 徒歩約8分



QRコードを読み取っていただくことでGoogle Mapが起動します。



※会場には、本総会のための駐車場の用意はございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。